第１部　総　論

ACTION PROGRAM

第1章

新まちづくりアクションプログラムの策定の趣旨

第1章　新まちづくりアクションプログラムの策定の趣旨

1．新まちづくりアクションプログラムの意義と役割

（1）新まちづくりアクションプログラムの意義

人口減少社会や地方創生が叫ばれる中、平成23年度を初年度として策定された「松田町第5次総合計画」（基本構想・まちづくりアクションプログラム）の策定から4年が過ぎ、「旧まちづくりアクションプログラム」（以下、「旧プログラム」という。）の見直しの時期になりました。そのため、『緑と清流のまち、ゆとりを楽しむ　きらめく松田』をめざす基本構想（平成30年度目標）を踏まえつつ、「新まちづくりアクションプログラム」を策定することになりました。

策定にあたって、町民アンケート調査やまちづくり座談会等でいただいた町民の方々の意見を踏まえつつ、庁内における旧プログラムの点検作業を経て、その成果や今後に引き継がれるもの、新たに取り組みが求められる問題・課題等について整理をしてきました。

そうしたプロセスを経てまとめられた「新まちづくりアクションプログラム」は、今後4年間の行政分野別の施策の方針、方向及び事業等を体系的に整理したもので、今後のまちづくりを進める「計画行政」の基本となります。

（2）新まちづくりアクションプログラムの役割

「新まちづくりアクションプログラム」を策定するにあたっては、残された4年間の計画期間（平成27年度～平成30年度）の中で特に取り組むべき事業や基本構想の達成のための重点事業を明らかにするという役割を強く意識しました。これは、町民から求められている計画の「実現性」や「確実性」に応えるため、まちづくりにおける選択と集中を明らかにしたものです。

そのことに加えて、町民同士または町民と行政による「協働」のまちづくりを展開していく際の指針としての役割も期待して、新まちづくりアクションプログラムを策定しました。

2．新まちづくりアクションプログラムの構成と期間

（1）新まちづくりアクションプログラムの構成

「新まちづくりアクションプログラム」は、第１部「総論」、第２部「新まちづくりアクションプログラム（部門別計画）」から構成されています。

【第１部　総論】

第１部では、新まちづくりアクションプログラムが取り組むべき課題と方向性について、町の状況変化や町民の期待、旧プログラムの取り組み状況と残された課題等を踏まえて明らかにするとともに、特に、限られた計画期間において取り組むべき重点事業を示しています。

【第２部　新まちづくりアクションプログラム（部門別計画）】

第２部では、行政が取り組むべき部門別の計画として基本構想の施策の大綱を踏まえ、

1.「自然豊かな美しい環境を育む（自然・景観）」
2.「安全で心地よい環境を育む　（都市基盤・生活環境）」
3.「元気と心かよう安らぎを育む（健康・福祉）」
4.「未来をひらく人と文化を育む（教育・文化）」
5.「創造性豊かな活力を育む　　（産業）」
6.「みんなが誇れるまちを育む　（行財政、自治・まちづくり）」

の６つの柱ごとに、各種施策の「基本目標」、「現況と課題」、「基本目標指標」、「実行計画の内容」について、それぞれ明らかにしています。

（2）計画期間と計画内容等

【計画期間】

新まちづくりアクションプログラムの計画期間は、平成 27 年度から平成 30 年度までの４年間とします。

【計画内容】

「基本目標」、「現況と課題」、「基本目標指標」及び「実行計画の内容」の４つの視点から整理して、取り組むべき内容を明らかにしています。

【まちづくり戦略】

新まちづくりアクションプログラムでは、これまでの定住化を促進する５つのプロジェクトにおける取り組みとともに、平成 30 年度までの４年間で取り組んでいくべき事業を追加するほか、取り組み事業全体の中で優先的に実施していく事業を「重点事業」として整理し、取りまとめました。

ACTION PROGRAM

第2章

松田町の現況と課題

第２章　松田町の現況と課題

１．広域的状況・位置づけ

（１）広域的状況

本町は、神奈川県の西部に位置し、豊かな自然や歴史文化等の地域資源に恵まれ、地域の特性を活かした豊かな暮らしを実感できる活力と魅力あふれる地域づくりに取り組むことや、町の資源を活かしながら、国際的にも有名な富士箱根をはじめとした周辺観光地との交流を推進することも期待されています。

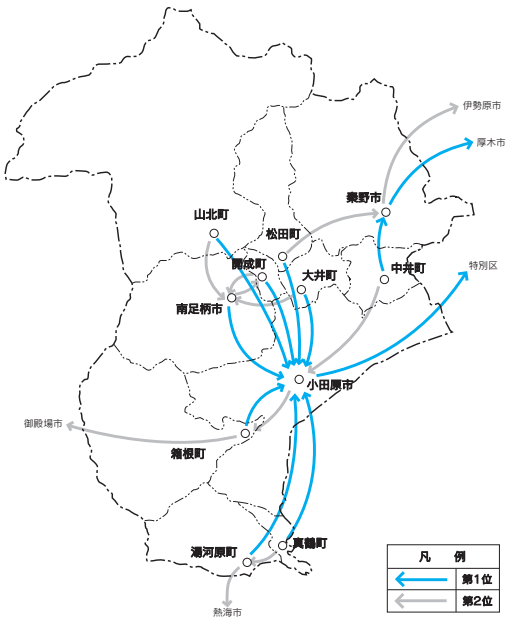
一方、町内には東名高速道路、国道 246 号や JR 御殿場線、小田急線が走り、交通の要衝としての役割を担っています。新東名高速道路の整備と寄地区に隣接する秦野インターチェンジの整備が始まり、広域的条件の高まりをまちづくりに積極的に活かして交流人口の増加に繋げていくことが、ますます求められています。

〔広域道路網〕

（２）松田町の位置づけ

周辺の市町を含めて本町を取り巻く広域構造を見ると、人口動向では開成町及び秦野市を除いて、減少傾向を示しています。そのような中で、周辺地域は小田原市をはじめとし、南足柄市や秦野市を中心に都市圏が形成され通勤・通学の中心地となっています。松田町では小田原市、次いで秦野市への通勤者が多い状況で、依然として就業の場を他市町に求める傾向にあります。卸売業や小売業の状況を見ても広域における位置づけは高いとは言えず、小田原市や大井町、開成町などの近隣市町村に依存している状況です。

今後の人口減少などの本町を取り巻く状況の変化を踏まえ、まちづくりの方向性を定めていくことが大切な時期にもなってきています。



〔通勤動向図〕

〈卸売販売力係数〉

都市名	卸売販売額 販売額：v (百万円)			人口総数 住民基本台帳：s (人)			販売額／人 ：v／s＝w (万円／人)			卸売販売力係数 ：w／W（神奈川県全体）		
	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)
松田町	3,116	5,471	1,688	12,865	12,322	11,787	24.2	44.4	14.3	0.18	0.31	0.13
小田原市	210,953	185,261	146,016	197,618	197,393	195,903	106.7	93.9	74.5	0.81	0.66	0.69
南足柄市	9,070	8,292	4,465	44,321	44,377	44,159	20.5	18.7	10.1	0.15	0.13	0.09
秦野市	28,520	33,085	38,373	160,122	160,397	162,364	17.8	20.6	23.6	0.13	0.15	0.22
中井町	10,895	10,910	—	10,076	9,985	9,803	108.1	109.3	—	0.82	0.77	—
大井町	11,301	14,154	8,515	17,513	17,923	17,583	64.5	79.0	48.4	0.49	0.56	0.45
山北町	2,466	2,020	2,273	13,198	12,691	11,767	18.7	15.9	19.3	0.14	0.11	0.18
開成町	1,844	2,146	1,794	14,200	15,607	16,263	13.0	13.8	11.0	0.10	0.10	0.10
箱根町	4,957	3,979	1,480	14,232	13,609	12,649	34.8	29.2	11.7	0.26	0.21	0.11
真鶴町	2,203	1,164	—	9,150	8,849	8,242	24.1	13.2	—	0.18	0.09	—
湯河原町	6,703	7,876	9,050	28,137	27,807	26,952	23.8	28.3	33.6	0.18	0.20	0.31
地域計	292,028	274,358	213,654	521,432	520,960	517,472	56.0	52.7	41.3	0.42	0.37	0.37
神奈川県	11,383,871	12,398,845	9,668,103	8,600,109	8,741,025	8,917,368	132.4	141.8	108.4	1.00	1.00	1.00

資料：商業統計調査　経済センサス－活動調査

都市力を見るために、卸売の状況（卸売販売力係数＝各市町の人口一人あたりの卸売販売額／県の人口一人あたりの卸売販売額）から広域地域の状況を見ました。小田原市の「0.69」をトップに全体として低位の状態ですが、小田原市の中心性が窺えます。

〈小売販売力係数〉

都市名	卸売販売額 販売額：v (百万円)			人口総数 住民基本台帳：s (人)			販売額／人 ：v／s＝w (万円／人)			卸売販売力係数 ：w／W（神奈川県全体）		
	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)	H16(2004)	H19(2007)	H24(2012)
松田町	7,712	7,274	3,914	12,865	12,322	11,787	59.9	59.0	33.2	0.61	0.60	0.42
小田原市	248,047	243,612	214,525	197,618	197,393	195,903	125.5	123.4	109.5	1.28	1.26	1.40
南足柄市	26,907	24,047	25,175	44,321	44,377	44,159	60.7	54.2	57.0	0.62	0.55	0.73
秦野市	150,308	144,641	112,847	160,122	160,397	162,364	93.9	90.2	69.5	0.96	0.92	0.89
中井町	5,218	9,539	—	10,076	9,985	9,803	51.8	95.5	—	0.53	0.98	—
大井町	22,495	22,955	17,269	17,513	17,923	17,583	128.4	128.1	98.2	1.31	1.31	1.26
山北町	5,651	6,671	5,116	13,198	12,691	11,767	42.8	52.6	43.5	0.44	0.54	0.56
開成町	14,325	15,112	16,298	14,200	15,607	16,263	100.9	96.8	100.2	1.03	0.99	1.28
箱根町	18,365	19,231	10,387	14,232	13,609	12,649	129.0	141.3	82.1	1.32	1.45	1.05
真鶴町	3,577	4,037	—	9,150	8,849	8,242	39.1	45.6	—	0.40	0.47	—
湯河原町	30,622	27,201	24,559	28,137	27,807	26,952	108.8	97.8	91.1	1.11	1.00	1.17
地域計	533,227	524,320	430,090	521,432	520,960	517,472	102.3	100.6	83.1	1.04	1.03	1.06
神奈川県	8,435,086	8,548,105	6,969,920	8,600,109	8,741,025	8,917,368	98.1	97.8	78.2	1.00	1.00	1.00

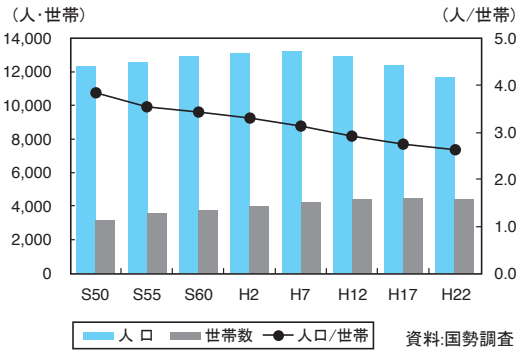
資料：商業統計調査　経済センサス－活動調査

生活の中心性を見るために、小売販売額の状況（小売販売力係数＝各市町の人口一人あたりの小売販売額／県の人口一人あたりの販売額）から広域地域の状況を見ました。小田原市の「1.40」をトップに次いで開成町「1.28」大井町「1,26」となっており、特に1市2町の小売業での中心が窺えます。

※平成24年における中井町及び真鶴町の卸売販売額及び小売販売額については、集計対象となる事業所数が1または2となるため、該当数値を秘匿（－）として表記しています。

2．松田町の状況

（1）人口の動き

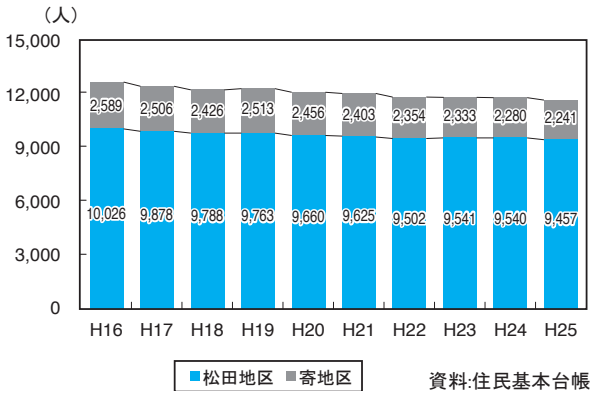


資料:国勢調査

総人口は、昭和50年以降、増加傾向となっていましたが、平成7年の13,270人をピークに減少に転じ、それ以降は減少傾向が続いており、平成22年には11,676人と平成7年より1,594人の減少となっています。

また、世帯数は、平成17年の4,504世帯で横ばいの傾向に移り平成22年で4,433世帯となっており、世帯人員では平成22年で2.63人と減少傾向が続いています。これは世帯分離に加え、高齢者世帯等の増加に起因するものと考えられます。

また、地区別に近年の 10 年間（平成 16 年～ 25 年）の推移をみると、松田地区で平成 23 年、寄地区で平成 19 年に増加したものの、その後は松田地区では横ばい、寄地区では減少傾向となっています。

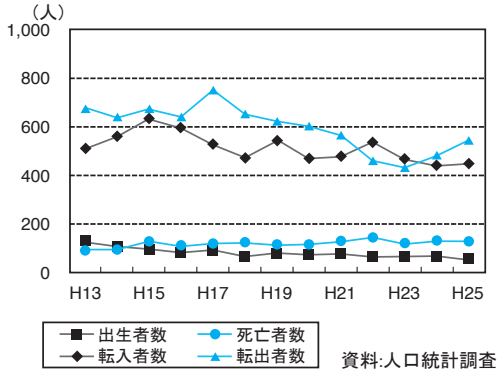


資料:住民基本台帳

〔地区人口の推移〕

平成 25 年現在の住民基本台帳による地区別人口では、松田地区は 9,457 人、寄地区は 2,241 人となっています。

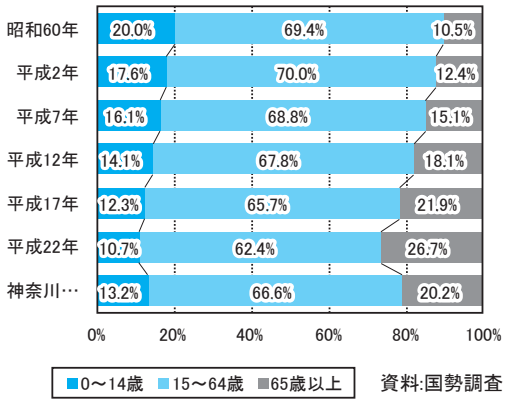
人口動態では、自然動態及び社会動態ともに減少傾向となっており、自然動態では出生者数より死亡者数が上回る自然減、社会動態では転出者数が転入者数を上回る社会減となっています。



資料:人口統計調査

〔人口動態〕

年齢三階層別人口では、昭和 60 年以降で 0 ～ 14 歳人口及び 15 ～ 64 歳人口は減少している一方で、65 歳以上人口が年々増加傾向となっています。神奈川県の平均に比べて 0 ～ 14 歳人口では低く、65 歳以上では高くなっており、神奈川県平均よりも少子化、高齢化が進行しています。

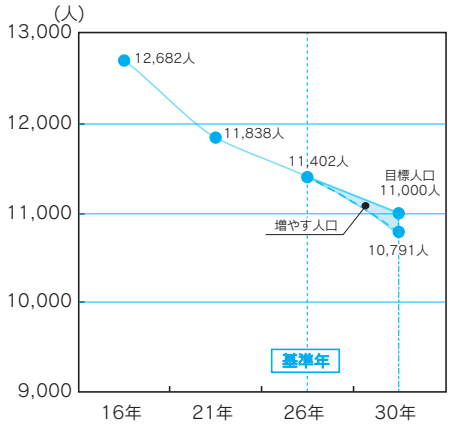


資料:国勢調査

〔三階層別人口比〕

将来のまちの姿

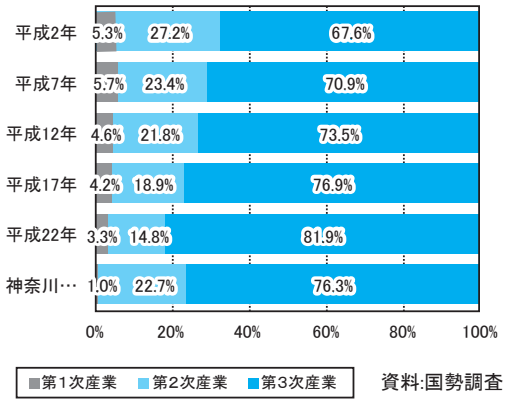
平成26年の神奈川県年齢別人口統計調査及び日本の地域別将来推計人口（平成25年３月国立社会保障・人口問題研究所）の結果を基にして平成30年の人口を推計してみますと、約10,800人になると予想されます。松田地区、寄地区等地域別にも、少子化、高齢化と相まって人口の減少が予想されます。目標人口に向けて住み続ける環境づくりや子育て世代を中心に住宅政策をはじめとした定住化の推進が求められています。



（2）産業構造の特徴と課題

本町は、平地が限られた町域の特性等から工業の産業集積は低く、住宅都市として主な就業は小田原市や秦野市等の周辺都市に依存しています。

基本的な産業就業構造（従業地ベース）は第三次産業が中心で、全体的に就業人口を減少させながら、さらに第三次産業への割合を高めています。



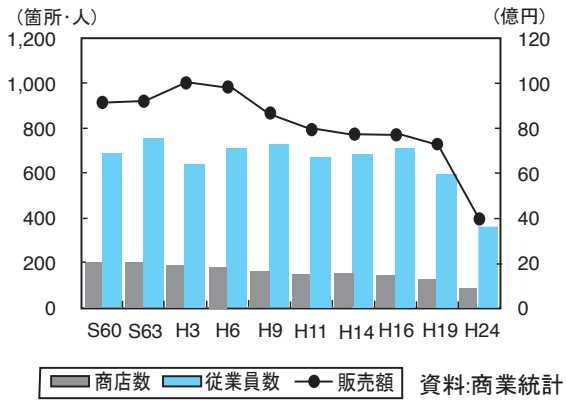
〔産業別就業人口比〕

	常住地ベース				従業地ベース				従業地/常住地の比率
	第１次	第２次	第３次	合　計	第１次	第２次	第３次	合　計	
平成２年	297	2,366	4,090	6,753	292	1,510	3,755	5,557	82.3%
	4.4%	35.0%	60.6%	100.0%	5.3%	27.2%	67.6%	100.0%	
平成７年	326	2,290	4,344	6,960	324	1,341	4,057	5,722	82.2%
	4.7%	32.9%	62.4%	100.0%	5.7%	23.4%	70.9%	100.0%	
平成12年	244	2,041	4,397	6,682	246	1,162	3,912	5,320	79.6%
	3.7%	30.5%	65.8%	100.0%	4.6%	21.8%	73.5%	100.0%	
平成17年	211	1,777	4,278	6,266	208	948	3,847	5,003	79.8%
	3.4%	28.4%	68.3%	100.0%	4.2%	18.9%	76.9%	100.0%	
平成22年	162	1,410	4,137	5,709	156	695	3,841	4,692	82.2%
	2.8%	24.7%	72.5%	100.0%	3.3%	14.8%	81.9%	100.0%	
平成22年神奈川県	35,044	892,678	3,219,220	4,146,942	34,847	778,496	2,622,939	3,436,282	82.9%
	0.8%	21.5%	77.6%	100.0%	1.0%	22.7%	76.3%	100.0%	

資料：国勢調査

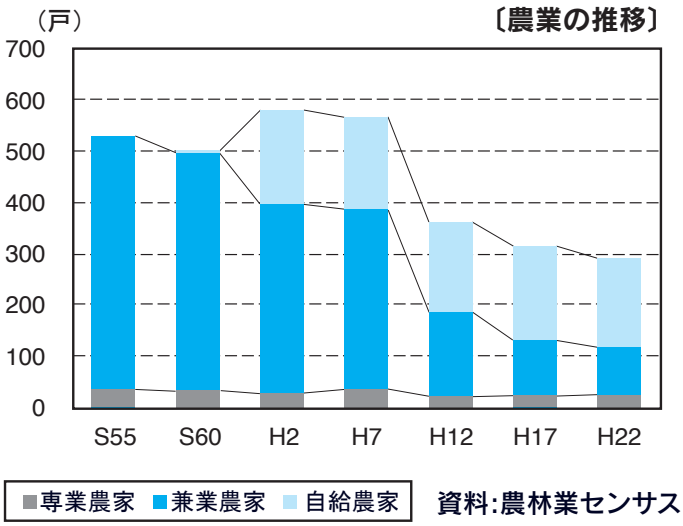
〔産業別就業構造〕

商業では、他町でのスーパーの立地等により商店数、販売額ともに減少しており、特に街なかのスーパーの撤退等により買物環境の悪化が問題となっています。日々の生活サービスを維持する努力が進められていますが、高齢化が進む中でより身近で生活サービスを享受できる環境づくりが求められています。



〔商業の推移〕

農業では、松田山南面等で果実（ミカン、キウイ等）等が、寄地区で茶が基幹作物として栽培されています。農家数と農業生産額は減少傾向にあり、農地維持等の問題を顕在化させています。



観光では、松田山や寄自然休養村周辺で豊かな自然を楽しむことができ、桜まつり等のイベントの開催時には多くの来訪者でにぎわっています。他にもミカン狩りや渓流魚の釣り等を楽しむことができ、町の自然環境や資源を活かして地域の特性に応じた産業の振興につなげ、新たな松田町の活力や魅力を創造していくことが期待されています。

〔主な観光イベント・行事の予定〕

平成 27 年 3 月現在

1 月 14 日	道祖神（どんど焼）
1 月 18 日	延命寺観音例祭
1 月中旬～ 2 月下旬	寄ロウバイまつり
2 月中旬～ 3 月中旬	まつだ桜まつり（西平畑公園）
3 月第 1 土曜日	寄神社例祭
3 月下旬～ 4 月上旬	寄しだれ桜まつり
4 月 10 日	最明寺例祭
4 月（日曜日）	春季清流釣り大会
4 月 29 日	延命寺ぼたん祭り
5 月　5 日	若葉まつり
6 月中旬～下旬	松田山　春のハーブフェスティバル
6 月下旬	ホタルの夕べ
7 月 31 日	寒田神社例祭
8 月　9 日	延命寺四万八千日（縁日）
8 月 18 日	桜観音例祭
8 月（第 4 土曜日）	まつだ観光まつり・あしがら花火大会
10 月中旬～下旬	松田山　秋のハーブフェスティバル
10 月（日曜日）	秋季清流釣り大会
11 月上旬	松田菊花展
11 月中旬	まつだ産業まつり
11 月下旬～ 12 月下旬	松田きらきらフェスタ（イルミネーション）
12 月 28 日	延命寺歳の市（だるま市）

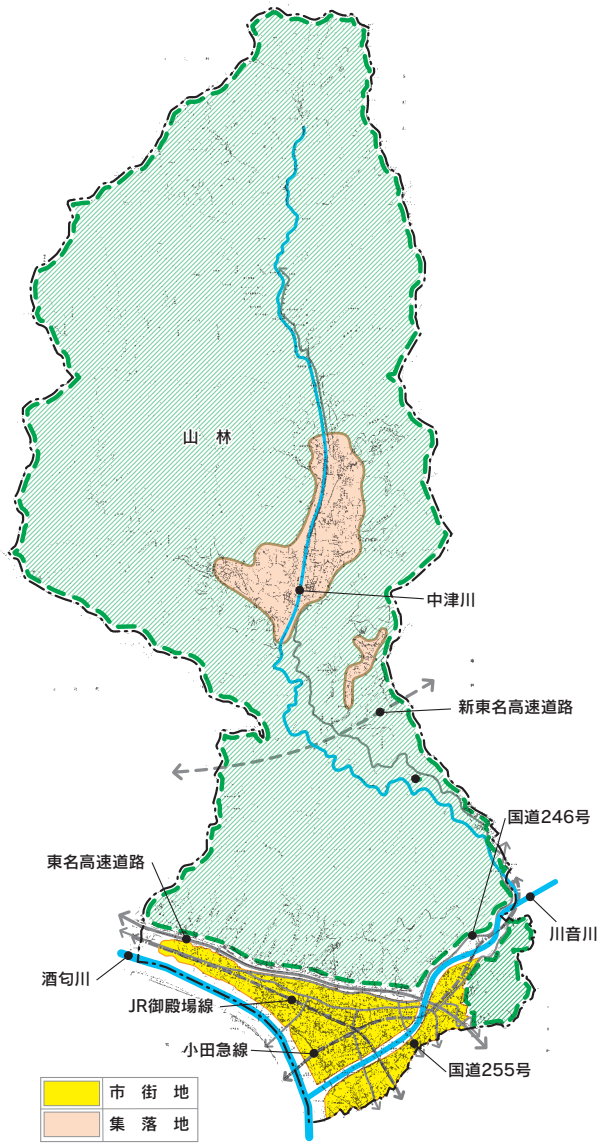
（3）土地利用の状況

本町は、松田山をはじめ丹沢大山国定公園が控える山々と酒匂川、中津川等の清流の自然豊かな環境を有し、交通の結節点として市街地を形成する松田地区と懐かしいふるさとの原風景を今も残す寄地区から構成されています。

松田地区ではJR御殿場線松田駅と小田急線新松田駅を有し、周辺の地域や就業の場を連絡するバス等のターミナル拠点となっています。また、新松田駅周辺の整備の検討が進められてきており、同駅南口の開設によるバス交通の分割等の試みが進められています。

また、郊外で住宅の建設・更新が進む一方で、人口の減少・高齢化と相まって空家と思われる建物や空地が増えてきており、既に空家バンク制度による利活用が図られているものの、防犯・防災、コミュニティの維持、街の再生等総合的な観点から、その対策を検討することが課題になっています。

寄地区では、足柄茶の栽培等の農業が営まれる一方、豊かな自然を活かしたハイキングやゴルフ等のレクリエーションを楽しめる場となっています。近年、寄ロウバイ園の整備等、環境の充実に努めています。



〔基本構成図〕

松田山から広がる山々には、富士山や足柄平野を望む素晴らしいビューポイントがいくつもあり、こうした環境の特性・魅力を発見・発掘し、磨きをかけ、地域の魅力をさらに高めていくことが期待されています。

特に、本町は東名高速道路大井・松田インターチェンジに加えて、今後新東名高速道路の秦野インターチェンジにも近接することから、飛躍的に高まる広域的な交通条件を活かしたさらなる振興が期待されています。

（4）財政構造と推移

地方財政全体を見ると、地方の長期債務残高が 200 兆円を超える等、厳しい状況が続いています。景気回復による法人関係税を中心とした税収の増加や地方消費税の増税等、直近では明るい材料もありますが、社会保障関係費の自然増等により今後も楽観視できない状況です。

そうした状況は本町でも同様であり、平成 21 年度から平成 25 年度の一般会計の決算を見ると、リーマンショックや東日本大震災による景気悪化の影響等を受けて町税が減少傾向であり、定員適正化計画による人件費の抑制や普通建設事業の縮小を行う等の行財政改革を行ったものの、厳しい状況が続いています。平成 25 年度は税収が前年度より増加しましたが、以前の水準には及ばず、社会保障関係費を含む扶助費が増加傾向にあります。

そうした中、地域の実情に合った効果的な投資に集中するとともに、観光人口や交流人口の増加、地域産業の振興等を通した自主財源の確保に向けた創意工夫が求められます。

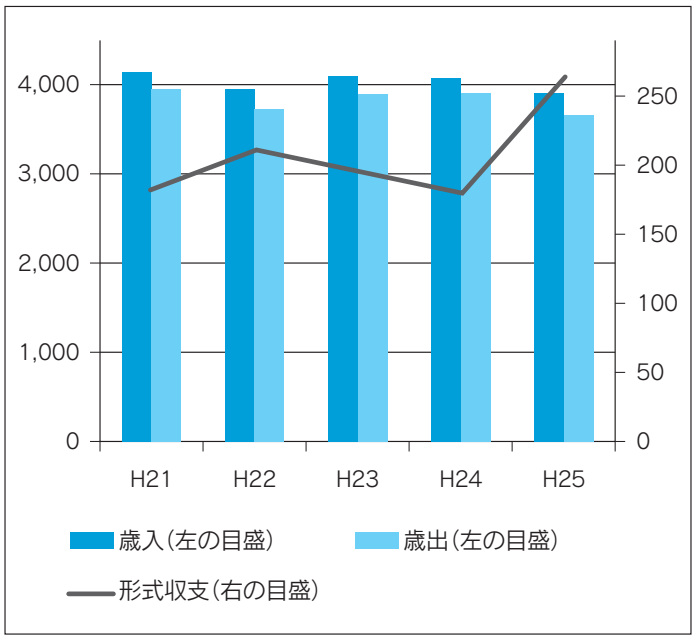
〔平成 21 年度から平成 25 年度の決算状況〕

単位：千円、％

	歳入					歳出								
		町税	比率	地方交付税	比率		人件費	比率	扶助費	比率	公債費	比率	普通建設事業費	比率
平成21年度	4,135,475	1,665,470	40.3	704,851	17.0	3,952,175	969,852	24.5	264,183	6.7	338,843	8.6	305,064	7.7
平成22年度	3,939,933	1,608,153	40.8	744,445	18.9	3,729,219	928,067	24.9	463,250	12.4	328,399	8.8	247,846	6.6
平成23年度	4,092,847	1,575,545	38.5	828,791	20.2	3,895,738	934,900	24.0	466,637	12.0	331,960	8.5	221,727	5.7
平成24年度	4,078,129	1,555,208	38.1	900,303	22.1	3,899,608	909,325	23.3	460,008	11.8	357,488	9.2	369,134	9.5
平成25年度	3,903,883	1,586,331	40.6	859,195	22.0	3,642,908	856,547	23.5	517,196	14.2	363,523	10.0	158,230	4.3

〔平成 21 年度から平成 25 年度の歳入・歳出総額及び形式収支〕

単位：百万円



3．町民の期待

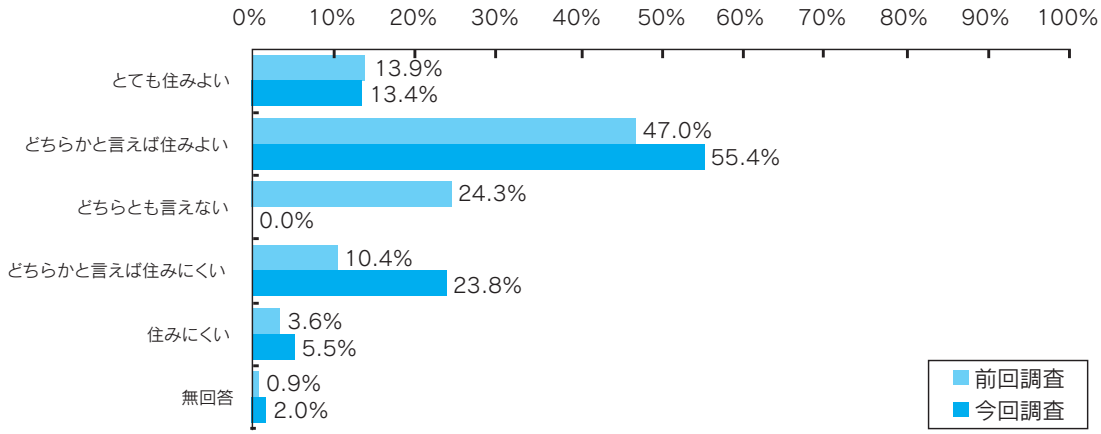
本町では、新まちづくりアクションプログラムの策定にあたり、町民の意向を積極的に反映していくため、町民アンケート調査やまちづくり座談会等を実施してきました。

町民アンケート調査は町内の全世帯を対象とし、1,794 世帯からの回答があり、回答率は 40.3％となっています。

（1）松田町の住みよさについて

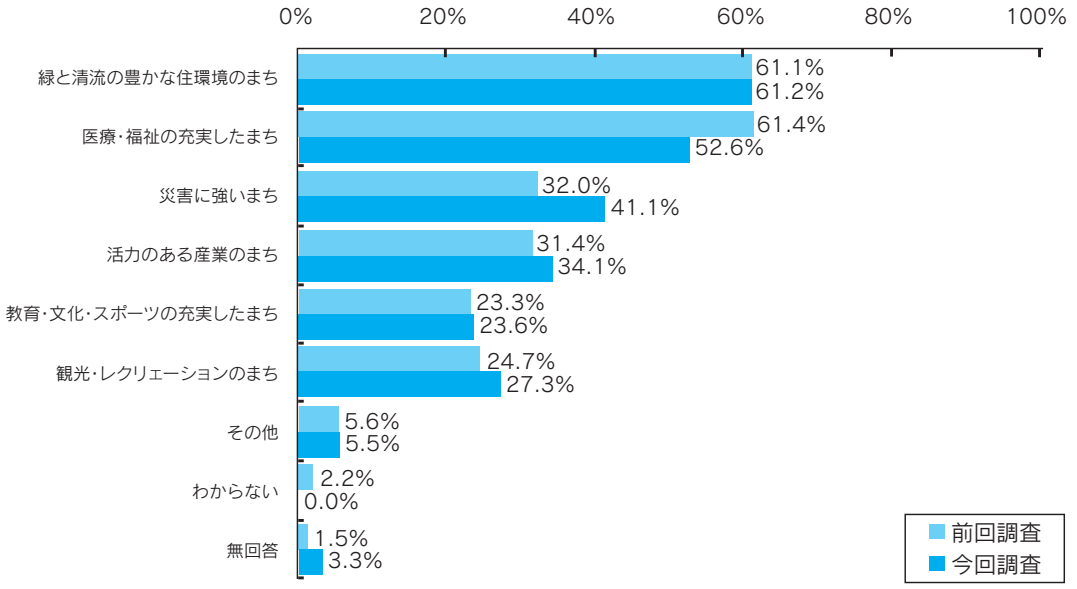
松田町の住みよさについては、約 70％の人が住みよいと感じており、前回調査よりも 7.9％高くなっています。

松田地区では約 70％の人が住みよいと感じていますが、寄地区では 60％となっています。



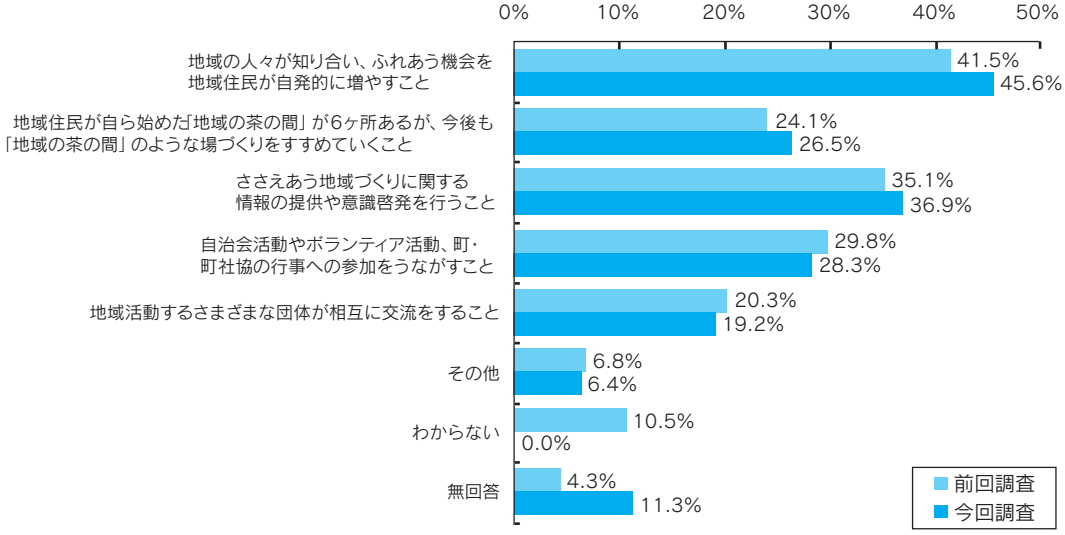
（2）松田町の将来のまちづくりについて

町の将来に向けたまちづくりについては、「緑と清流の豊かな住環境のまち」「医療・福祉の充実したまち」「災害に強いまち」が望まれており、前回調査と比べて、「災害に強いまち」で 9.1％高くなっています。



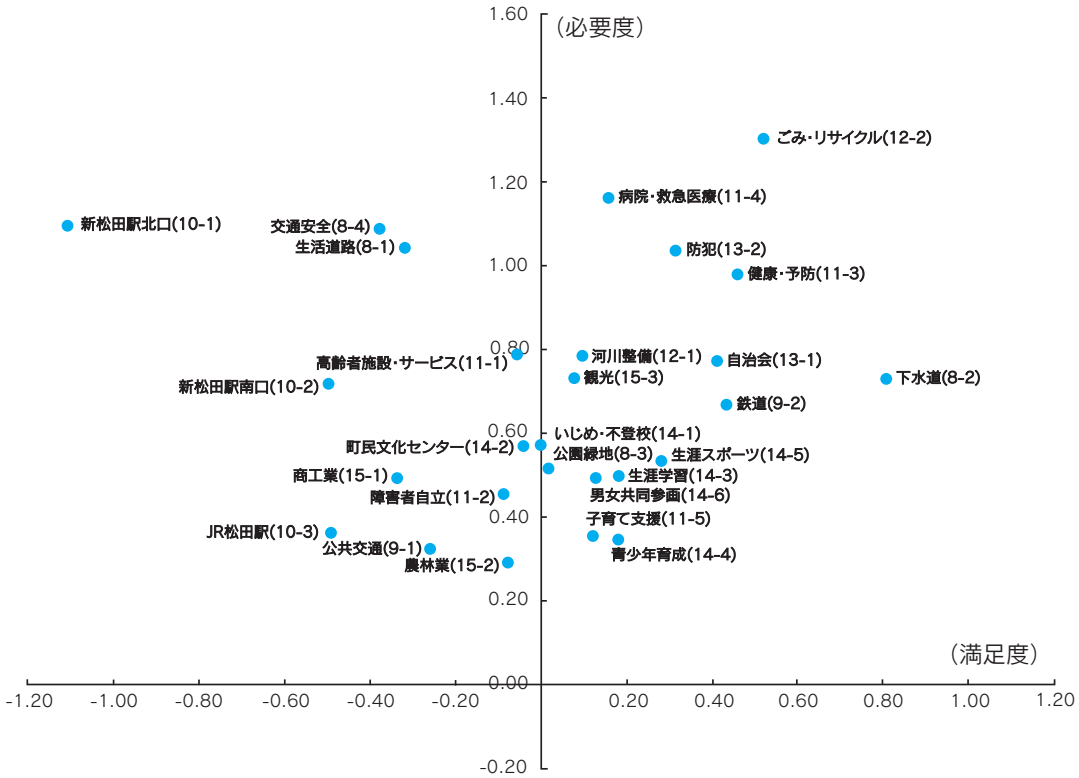
（３）住民同士がささえあう地域づくりについて

住民同士がささえあう地域づくりについては、「地域の人々が知り合い、ふれあう機会を地域住民が自発的に増やすこと」「ささえあう地域づくりに関する情報提供や意識啓発を行うこと」「自治会活動やボランティア活動、町・町社協の行事への参加をうながすこと」が期待されています。



（４）町の施策や事業の取り組みについて

「下水道や上水道の整備」「ごみの減量、分別収集、リサイクル対策」「地域ぐるみでの防犯組織体制」「鉄道運行体制の充実」「自治会組織への加入と活動」等で満足度が高い一方で、「小田急新松田駅前北口の整備状況」「小田急新松田駅前南口の整備状況」「御殿場線松田駅前の整備状況」「交通安全対策」等で満足度が低くなっています。



4．旧まちづくりアクションプログラムの取り組みと残された課題

（1）旧プログラムの達成度

旧プログラムの４年間では、少子化、高齢化の急速な進行や人口減少社会の到来等、時代の大きな転換期のなかで、本町においても厳しい状況認識の下に、次の６つの基本目標に基づく、各分野別の施策・事業への着手・実施を進めてきました。

ここでは、旧プログラムに位置づけた各事業の取り組み状況について、「完了（達成）」、「継続（取組）中」、「未着手」の３段階で評価しました。

評価基準としましては、原則として、旧アクションプログラムにおける４年間の「方針･目標」を踏まえ、その目標が達成されたものを「完了（達成）」とし、目標が達成されずに、継続的に取組中のものを「継続（取組）中」とし、まったく着手できなかったものを「未着手」としました。

※平成 27 年２月末日を評価基準日としています。

〈自然豊かな美しい環境を育む〉

14 施策 23 事業を位置づけ 16 事業が完了し、７事業が継続中となっています。

施策数	評価項目	事業数	構成比
14	完了（達成）	16	69.6%
	継続（取組）中	7	30.4%
	未着手	0	0.0%
	合　計	23	100.0%

また、重点施策として「新時代に向けた積極的な土地利用の推進」「景観行政団体への移行、景観計画の策定・推進」「魅力的なまち並みの整備」「環境保全意識の向上」「花とみどりづくりの推進」の５施策、まちづくり戦略事業として「良好な住宅地の整備・促進」「景観行政団体への移行、景観計画の策定・推進」「地区計画、まちづくり協定、建築協定の支援」「環境教育の推進」「花とみどりいっぱい事業」の５事業を位置づけ、重点的な取り組みを進めてきました。

今後は、旧プログラムからの継続事業に取り組んでいくとともに、本町の固有の資源である豊かな自然環境や景観を活かした環境・空間づくりを進めていく必要があります。

〈安全で心地よい環境を育む〉

32 施策 58 事業を位置づけ 34 事業が完了し、24 事業が継続中となっています。

施策数	評価項目	事業数	構成比
32	完了（達成）	34	58.6%
	継続（取組）中	24	41.4%
	未着手	0	0.0%
	合　計	58	100.0%

また、重点施策として「新松田駅南口駅前広場等整備事業の推進」「新松田駅北口周辺整備の検討」「バス運行の充実」「住宅の整備」「寄地区の生活排水整備」「防災体制の充実」「自主防災組織力の向上」「災害に強いまちづくりの推進」「交通安全施設と交通環境の整備・促進」の９施策、まちづくり戦略として「新松田駅南口駅前広場等の効率的・効果的な整備」「新松田駅北口周辺整備のあり方についての検討、調査・計画」「町内循環バス（デマンドバス）の本格運行に向けた地域公共交通会議の開催等」「町営住宅の建設」「民間等による町営住宅供給の調査・研究」「民間住宅建設等促進制度の検討」「民間住宅の建設促進、良好な住宅宅地開発の誘導」「生活排水処理施設整備事業の推進」「地域防災計画の見直し」「自主防災組織の育成・支援」「地域での高齢者や障害児・障害者の避難などの支援」「耐震改修促進計画の促進」「交通安全施設と交通環境の整備」の 13 事業を位置づけ、重点的に取り組みを進めてきました。

今後は、旧プログラムからの継続事業に取り組んでいくとともに、本町への定住につながる支援等の強化やだれもが安心して安全に暮らせる環境づくりを進めていく必要があります。

〈元気と心かよう安らぎを育む〉

27 施策 64 事業を位置づけ 56 事業が完了し、８事業が継続中となっています。

施策数	評価項目	事業数	構成比
27	完了（達成）	56	87.5%
	継続（取組）中	8	12.5%
	未着手	0	0.0%
	合　計	64	100.0%

また、重点施策として「成人保健対策」「感染症予防対策事業」「町民主体の地域づくり」「児童福祉に係る経済的な支援の充実」「認知症高齢者支援対策」「保健・福祉サービスの充実」の６施策、まちづくり戦略として「特定健康診査・高齢者健康診査・保健指導の実施」「がん検診の実施」「子宮頸がん等ワクチン予防接種事業の啓発の推進」「新型インフルエンザワクチン予防接種事業の啓発の推進」「地域主体の「たすけあい」「ささえあい」活動の確立」「小児医療費の助成・支援対象の検討」「子ども手当ての支給」「認知症サポーター事業」「高齢者生活支援等サービスの充実」「地域を単位とする自主的介護予防事業への支援」の 10 事業を位置づけ、重点的に取り組みを進めてきました。

今後は、旧プログラムからの継続事業に取り組んでいくとともに、子どもから高齢者、障害者のだれもが、身近な地域のなかで生きがいを持って暮らしていくことのできる環境と体制づくりを進めていく必要があります。

〈未来をひらく人と文化を育む〉

24 施策 38 事業を位置づけ 25 事業が完了し、12 事業が継続中、１事業が未着手となっています。未着手となっている事業は、スポーツ・レクリエーションでの「スポーツレクリエーション施設改修事業（町体育館）」となっています。

施策数	評価項目	事業数	構成比
24	完了（達成）	25	65.8%
	継続（取組）中	12	31.6%
	未着手	1	2.6%
	合　計	38	100.0%

また、重点施策として「時代に対応した教育のあり方の検討」「教育環境の整備」「連携教育の推進」「多様なニーズに対応する教育の推進」「食育の推進」「生涯学習環境の整備」の６施策、まちづくり戦略として「教育のあり方の検討」「松田小学校整備事業」「幼児・児童・生徒、教員相互間の交流事業の実施」「学習支援・介助員配置事業」「給食費保護者負担軽減措置補助金」「松田の自然・文化を活かした事業の実施」の６事業を位置づけ、重点的に取り組みを進めてきました。

今後は、旧プログラムからの継続事業に取り組んでいくとともに、次代を担う人づくりに向けた取り組みを学校、家庭、地域が一体となって、子育て家庭を支え、応援していく環境づくりを進めていく必要があります。

〈創造性豊かな活力を育む〉

12 施策 33 事業を位置づけ 24 事業が完了し、７事業が継続中、２事業が未着手となっています。未着手となっている事業は、農林業での「国・県等の支援を得た農地間農道の整備」、商工業での「新松田駅前等の基盤整備事業にともなう商店街の活性化についての検討」となっています。

施策数	評価項目	事業数	構成比
12	完了（達成）	24	72.7%
	継続（取組）中	7	21.2%
	未着手	2	6.1%
	合　計	33	100.0%

また、重点施策として「付加価値農業の推進」「有害獣被害対策の推進」「観光と連携した商業振興」「特産品開発事業の支援」「新松田駅前等基盤整備事業にともなう商店街の活性化」「観光推進体制の充実」「観光情報発信の充実」の７施策、まちづくり戦略として「農産物加工品（特産品）の開発推進」「地産地消の強化・推進」「有害獣被害防護柵の維持・管理・整備」「桜まつり等の各種イベントの実施」「地場産品の販売」「特産品開発事業補助」「新松田駅前等の基盤整備事業にともなう商店街の活性化についての検討」「広域観光圏による観光振興」「テレビなどのメディアやインターネット等を活用した宣伝」の９事業を位置づけ、重点的に取り組みを進めてきました。

今後は、旧プログラムからの継続事業に取り組んでいくとともに、地産地消や地場産品を活かした特産品づくりを進め、農林業の振興を図りながら、商業や観光業と連携した産業づくりにつなげていく必要があります。また、町民の身近な暮らしを支える商業・サービス環境づくりを進めていく必要があります。

〈みんなが誇れるまちを育む〉

15 施策 31 事業を位置づけ 28 事業が完了し、３事業が継続中となっています。

施策数	評価項目	事業数	構成比
15	完了（達成）	28	90.3%
	継続（取組）中	3	9.7%
	未着手	0	0.0%
	合　計	31	100.0%

また、重点施策として「コミュニティ活動に対する支援」の１施策、まちづくり戦略として「活動団体の育成・支援」の１事業を位置づけ、重点的に取り組みを進めてきました。

今後は、旧プログラムからの継続事業に取り組んでいくとともに、町民が様々な機会を通じて町政や身近な地域での活動等へ積極的に参加するよう促していくほか、地域を主体とする協働のまちづくり活動に取り組んでいく必要があります。また、厳しい社会経済情勢や町民ニーズを踏まえ、町民が納得できる行財政運営を進めていく必要があります。

（２）残された課題

１．方向性の明示と確実な実施、成果の共有

旧プログラムにおいては、247 事業のうち、74.1％が完了（達成）しているものの、継続（取組）中が 24.7％、未着手が 1.2％と、新まちづくりアクションプログラムにおいて、引き続き取り組んでいくべき施策がまだまだ残されています。その上で、今後とも対応が強く求められる人口減少や少子化、高齢化等の諸課題に計画的に取り組むことが求められています。しかし一方で、不安定な社会経済情勢の中、本町は厳しい行財政状況におかれており、計画の実現性について不確実性が存在します。そうした状況下でも松田町を住み続けるにふさわしい場としていくため、新まちづくりアクションプログラムについては、まちづくりの戦略的展開を共有することができるよう配慮して取りまとめました。

以下、新まちづくりアクションプログラムで取り組むべき基本的課題を整理し、その後の「まちづくり戦略での重点事業」と「新まちづくりアクションプログラム」に繋げることとします。

２．個別主要課題への対応

ここでは、旧プログラムの達成状況や課題、町民の期待・意向や町を取り巻く環境等を踏まえて、新まちづくりアクションプログラムで、特に継続的に着実な対応が求められると認識している主要課題を確認、整理します。

2-1．暮らしやすい魅力あるまちづくりに向けて（人口減と住み続けるまちづくり）

全国的に少子化、高齢化が進む中、本町においても平成７年以降人口減少が進んでいます。年齢三階層別にみても、年少人口、生産年齢人口の減少と老年人口の増加となっており、地区別では近年、松田地区では横ばいですが、寄地区では減少傾向を示しています。人口の減少傾向は、今後とも進行すると予想されています。そのため、全国的な人口減少等の動きを踏まえた暮らしやすい魅力あるまちづくりがますます求められています。まずは、身近な生活の場を「協働」により計画的、かつ着実に整備するとともに、町民が「住み続ける」、「愛着と誇り」を持てるまちづくりに向けた地域での主体的な取り組みを「創意・工夫」によって進める必要があります。

2-2．駅周辺整備の考え方と進め方

小田急新松田駅、JR 松田駅については、新松田駅南口の一部整備や関連道路の整備、北口周辺地区での現況確認、地権者意向の把握等、町民の期待と要望を踏まえつつ、様々な取り組みが行われてきました。しかし、再整備・再開発に向けた社会状況や整備に係わる関係権利者の意向を総合的に判断すると簡単に整備方針を打ち出せる状況ではないというのも事実としてあります。そうした中、駅周辺における具体的な整備のあり方について、関係権利者を軸とした地域での調査・調整・議論を着実・確実に行っていくことが求められています。

2-3．交通網の充実

本町は南北に細長い町域を有しており、北部は緑の丹沢山系に位置し、南部は開成町や大井町に接してさらに小田原市に繋がっています。この細長い町域を南北に分断する形で幹線交通網が走り、町に沿うような形で川音川や酒匂川が流れています。こうした自然条件や交通の要衝という市街地の特性もあり、道路や鉄道等の交通網の整備が、本町のまちづくりでは重要です。

観光拠点や駅周辺、日常生活区域等における交通網の充実が、高齢化社会の進展への対策、観光振興、交流人口の増大等の観点から求められています。また、新東名高速道路の整備が進められるなど、広域的な交通機能が充実していく中で、時間軸を持った継続的な対応が求められています。

2-4．商業施設整備等の利便性向上に向けて

近年、周辺市町へのスーパーや大型商業施設の立地が進み、本町における商業者･サービス業者の操業環境は厳しい状態であり、結果として商業・サービス業の機能低下を招いています。このことは町民生活の利便性に影響を与え、特に高齢者や自前の移動手段を有しない人々にとって大きな問題となっています。

商業施設の充実が望まれていますが、その立地誘導は、採算性や周辺環境の魅力に応じた進出業者の意欲に大きく影響を受けるものであり、土地や道路交通網等の周辺環境を見ながら進めていかなければなりません。さらに、地元商店街との連携や役割分担、周辺市町の動向を踏まえながら、戦略的な検討・対応が望まれます。一方、日常生活に対応した商業・サービス業の機能充実が、ますます求められています。街なかでの休憩・交流空間の創出や地域密着の集配・宅配機能等の検討・充実が求められています。

２-５．地域主体と協働の時間軸を持ったまちづくり

人口減少、少子化、高齢化及び厳しい財政状況を背景に、今、自治体を取り巻く状況は大きく変化しています。それは、本町においても同様です。

「緑と清流のまち、ゆとりを楽しむ　きらめく松田」をめざして、町民それぞれが豊かと思えるまちづくりを進めて行く必要があります。そのためには、地域をもう一度見直し、コンパクトな市街地・集落空間の中で、身近な近隣関係を背景に地域に相応しいまちづくりをともに進めていかなければなりません。まさに「地域主体」のまちづくりです。

新まちづくりアクションプログラムは、主として行政が進めるまちづくりについて整理したものですが、限られた財源を有効に使いながら効果的にまちづくりを進めるため、新まちづくりアクションプログラムにおいては、各まちづくり主体が有効な関係を保ちつつ「地域主体」のまちづくりを進められるよう取りまとめて行く必要があります。さらに「マネジメント」の視点を持ってまちづくり・地域づくりを推進していく必要がありますが、そのためには時間軸を持った「選択と集中」の政策立案と実践がなされなければなりません。新まちづくりアクションプログラムは、以上のような視点を中心にして取りまとめました。

5．まちづくり戦略での取り組み

（1）新まちづくりアクションプログラムのまちづくりへの展開方針

「新まちづくりアクションプログラム」は、平成30年度を目標とした基本構想を基に、平成26年度までを計画期間とした旧プログラムの4年間の成果と課題を踏まえた上で、今後の4年間の分野別計画を明らかにしています。

取り組むべき課題は各行政の分野別にそれぞれ存在し、限られた時間と財源の中で、実現性に困難が伴うのも事実です。そのため、これまで整理してきたように、町、地域の実態に寄り添い、協力・協働によるまちづくりを念頭に置いた上で、各種施策が効果的、かつ確実に展開されるように配慮していきます。

人口減少や少子化、高齢化の進展が予想されていますが、本町の持続可能性をにらみながら人々が住み続けるまちづくりを展開していくためには、行政と町民が各種施策の方向性と重点を共有していなければなりません。そのため、新まちづくりアクションプログラムでは、4年間のまちづくりを見据えて、

①これまでの5つのプロジェクトの取り組みを継続して展開する。
②本町を取り巻く状況や町民からの期待・要望等を踏まえ、新たに取り組むべき事業として位置づけ、推進する。
③以上の新たなまちづくり戦略の取り組みの中で、優先的に取り組む事業を「重点事業」として事業展開を図っていくものとする。

等の考え方を持って、新まちづくりアクションプログラムが求められている課題に応えていくこととします。

（2）まちづくり戦略：定住化に向けたプロジェクトでの取り組み

新まちづくりアクションプログラムにおけるまちづくり戦略【定住化に向けたプロジェクトでの取り組み】では、各プロジェクトで次の取り組みを進めていきます。

【骨格形成プロジェクト】

◎新松田駅南口駅前広場等の効率的・効果的な整備
◎新松田駅北口周辺整備のあり方についての検討、調査・計画
◎「（仮称）松田町やすらぎ歩行空間整備計画」の策定及び効果的な整備
◎地域懇話会等の定期的な開催
◎広報紙・ホームページ等を通じて町民の意見や声を求める場の充実
◎効率的な仕事の進め方の導入
◎職員研修計画の実施
◎収納率の向上と体制の強化
・効果的な交通施策の推進と新たな交通施策の展開
・生活排水処理施設整備事業の推進

【住まいづくりプロジェクト】

◎町有地等の利活用の推進
◎民間住宅の建設促進、良好な住宅宅地開発の誘導
◎空家等の利活用

・良好な住宅地の整備・促進
・景観の整備・保全
・地区計画、まちづくり協定、建築協定の支援
・町営住宅建設
・民間等による町営住宅供給の調査・研究
・住宅取得促進事業の推進及び新制度の研究・実行・周知

【うるおいづくりプロジェクト】

◎新たな再生可能エネルギーの導入に向けた検討
◎資源ごみの実情に合わせた分別収集と３R運動の推進
◎体験農場（園）の検討・確保・整備
◎農産物加工品（特産品）の開発推進
◎桜まつり等の各種イベントの実施
◎特産品開発事業
◎新松田駅前等の基盤整備事業に伴う商店街の活性化についての検討
◎移動販売業者への経営支援
◎観光ボランティアの育成・支援
◎観光資源等の発掘・活用
◎松田ブランド認定事業
◎テレビ等のメディアやインターネット等を活用した宣伝
◎県西地域の活性化
◎国際交流事業の推進
・花とみどりいっぱい事業
・有害獣被害防護柵の維持・管理・整備
・地場産品の販売
・広域観光圏による観光振興

【安全安心づくりプロジェクト】

◎自主防災組織の育成・支援
◎耐震改修促進計画の推進
◎あんしんメール・同報無線・広報・パンフレット等による情報発信
◎健康教育事業の実施
◎各種予防接種事業の啓発推進
◎健康増進計画に基づく健康づくり事業の展開
◎地域主体の「たすけあい」「ささえあい」の体制づくり
◎地域包括支援センターの機能強化と高齢者向け相談の充実
◎地域支援事業の充実
◎子育て支援センターやファミリー・サポートセンター事業の充実
◎保育施設の整備・推進
◎子育て世帯支援事業
◎高齢者生活支援等サービスの充実と生活支援サポーターの養成
・地域防災計画の見直し
・地域での高齢者や障害児者の災害時避難等の支援

・交通安全施設と交通環境の整備
・特定健康診査・高齢者健康診査・保健指導の実施
・がん検診の実施
・新型インフルエンザ対策の啓発推進
・小児医療費の助成・支援対象の検討
・児童手当の支給
・認知症サポーター養成事業
・地域を単位とする自主的介護予防活動への支援と介護予防サポーターの養成

【まなびやづくりプロジェクト】

◎教育のあり方の検討
◎学校施設整備事業
◎学校ICT環境整備事業
◎英語教育の充実
◎ボランティア等指導者の発掘、サークル団体等育成・支援
◎文化活動団体の育成
・松田小学校整備事業
・幼児・児童・生徒、教員相互間の交流事業の実施
・学習支援・介助員配置事業
・給食費保護者負担軽減措置補助金
・松田の自然・文化を活かした事業の実施
・地域コミュニティ活動団体の育成・支援

※この各プロジェクトの取り組み一覧は、基本構想の将来像の実現、定住化に向けて、平成 23 ～ 30 年度までの 8 年間で取り組むべき事業としてまちづくりアクションプログラムに位置づけた取り組み事業になります。

※また、平成 27 ～ 30 年度までの新まちづくりアクションプログラム・まちづくり戦略の取り組みの中で、優先的に取り組んでいく事業を重点事業として「◎」で示しています。